

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### 民主党とバイデン氏の経済政策について

#### 【要旨】

- ◇ 11月3日の大統領選挙まで残すところ3ヵ月強となった。民主党ではバイデン氏が8月17日～20日の民主党党大会で大統領候補に正式に指名される見通しだが、民主党とバイデン氏の掲げる政策の内容が徐々に明らかになりつつある。
- ◇ 民主党の政策綱領は党大会で採択されるが、バイデン氏陣営と予備選挙で善戦したサンダース氏陣営が協働で作成した政策提言（7月8日発表）が政策綱領案と位置付けられ、採択される政策綱領も概ね同内容になるのではないかとみられている。またバイデン氏の政策は、これまでの主張をリバイズする形で政策分野毎に足元で改めて順次発表されており、7月9日には製造業の強化に関する政策、14日にはインフラ投資・クリーンエネルギー投資に関する政策が発表された。
- ◇ 今回発表された民主党の政策綱領案は、予備選挙を通じて候補者の急進的な主張が注目されたことに鑑みれば、比較的穏健な内容に落ち着いたとも言えそうである。一般に民主党が掲げる経済政策には増税や規制強化等が含まれるため、共和党に比べて成長促進的とは受け止められないわけだが、政策綱領案からは増税や規制強化を殊更重視している印象までは受けない。
- ◇ 一方、バイデン氏が足元で発表している政策は、トランプ大統領を意識してか従来に比べて独自色を強めている乃至主張を先鋭化させているようにも見受けられ、最近の演説のトーンもサンダース氏に幾分近付いている印象すら受ける。バイデン氏の掲げる政策は適宜リバイズされることもあり、引き続き注視していく必要があるだろう。
- ◇ なお、米国の労働者や製造業を従来以上に重視する点はトランプ大統領もバイデン氏も同じであり、選挙結果に関わらずこうした傾向は暫く米国で続くことになるだろう。

## 大統領選挙が近づく中、民主党とバイデン氏の掲げる政策の内容が徐々に明らかになりつつある

11月3日の大統領選挙まで残すところ3ヵ月強となった。民主党ではバイデン氏が8月17日～20日の民主党党大会で大統領候補に正式に指名される見通しだが、民主党とバイデン氏の掲げる政策の内容が徐々に明らかになりつつある。

民主党の政策綱領は党大会で採択されるが、バイデン氏陣営と予備選挙で善戦したサンダース氏陣営が協働で作成した政策提言（7月8日発表）が政策綱領案と位置付けられ、採択される政策綱領も概ね同内容になるのではないかとみられている。

またバイデン氏の政策は、これまでの主張をリバイズする形で政策分野毎に足元で改めて順次発表されており、7月9日には製造業の強化に関する政策、14日にはインフラ投資・クリーンエネルギー投資に関する政策が発表された。

### 民主党の政策綱領案は全110ページで6項目で構成されている

バイデン氏陣営とサンダース氏陣営が協働で作成した政策提言（政策綱領案）は全110ページで、①「気候変動」、②「刑事司法制度」、③「経済」、④「教育」、⑤「医療」、⑥「移民制度」の6項目で構成されている<sup>(注1)</sup>。このうち①③⑤⑥を広義の経済政策と捉えて内容を確認しておきたい（後掲第1表）。

まず①「気候変動」については、トランプ政権が離脱したパリ協定<sup>(注2)</sup>に再加入し、トランプ政権が実施した環境関連の規制緩和を巻き戻す。また、クリーンエネルギー投資を通じて雇用創出を目指す。温室効果ガスの削減目標については「米国と世界は遅くとも2050年までに温室効果ガス排出量をネットでゼロにしなければならないとの科学者や公衆衛生専門家の意見に同意する」との記載に止まっている。

③「経済」について、雇用面では「連邦最低賃金の引き上げ」、「労働者の権利拡大」、「インフラ投資による雇用創出」、「有給休暇の拡大」等が盛り込まれている。税制では、富裕層の税負担を高めるべく所得税体系をより累進的にする必要があるほか、2017年税制改革法で引き下げられた法人税率は引き上げられるべきだとされた（但し具体的な税率等は明確でなく、そもそも税制に関する言及自体が多くない）。また、サンダース氏やウォーレン氏が主張していた資産税の導入等は盛り込まれていない。貿易面では、労働者を第一に考えた通商協定を目指し、環境基準、人権基準、労働基準を重視するとしている。中国に対しては同盟国と協調して強い立場から貿易問題を交渉するとしているが、トランプ政権が賦課し

(注1) 全110ページの内、「気候変動」が20ページ、「刑事司法制度」が11ページ、「経済」が26ページ、「教育」が17ページ、「医療」が23ページ、「移民制度」が13ページを占めている。

(注2) パリ協定は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の目的を達成するための2020年以降における具体的枠組みである。オバマ前政権下で2015年12月に合意していた米国の温室効果ガス排出量に関する目標は「2025年までに2005年比で26～28%削減」であった。

た追加関税であったり「第1段階の合意」をどうするのか等は明らかでない。なお、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）については特段言及がなされていない<sup>(注3)</sup>。

⑤「医療」では、サンダース氏が主張していた国民皆保険制度「メディケア・フォー・オール」は盛り込まれず、医療保険制度改革で設立された医療保険マーケットプレイスで公的医療保険の選択肢を提供するとしている。また、トランプ政権と同様に処方薬価の引き下げに取り組む。

⑥「移民制度」ではトランプ大統領が就任当初に実施した入国制限措置等を撤回し、国境の壁建設のための国家非常事態宣言に基づく措置も無効にする。1,100万人の不法移民については市民権獲得に向けたロードマップを構築するとしている。

(注3) 今月1日に発効した米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）についても言及はないが、民主党議員も賛成票を投じていたため、当面は見直しを求める可能性は低いのではないだろうか。

第1表: バイデン氏とサンダース氏の統一作業チームによる政策提言(政策綱領案)

① 気候変動	トランプ政権による気候・環境保護を後退させる政策は危険で破壊的であり、それらを巻き戻す		
	パリ協定に就任1日目に再加入する		
	「クリーンなエネルギーの生成」、「エネルギー効率化」、「クリーンな輸送」、「製造業の高度化」、「持続可能な農業」に投資を行い数百万人の雇用を創出する		
	グリーンエネルギー経済における全ての雇用者に対しては、組合に加入する選択肢を提供するべきである		
	グリーンエネルギー経済は、米国の多様性を表していなければならない		
	「米国と世界は遅くとも2050年までに温室効果ガス排出量をネットでゼロにしなければならない」との科学者や公衆衛生専門家の意見に同意する		
	2035年までに発電所からの炭素汚染を取り除くことにコミットする		
	向こう5年間で太陽光パネルを5億基、米国製の風力タービンを6億基設置する		
③ 経済	雇用	「労働の質向上」や「連邦最低賃金の時給15ドルへの引き上げ」等を通じて賃金全体を引き上げる	
		インフラ投資を通じて雇用を拡大する	
		より多くの製品を米国製にするべきであり、米国の製造業への支援を拡大する	
		労働権法(right to work法)の廃止等を通じて労働者の権利を取り戻す	
	税制	全ての労働者が少なくとも12週間の有給の「家族及び医療休暇」を取得できるようにする	
		税法をより累進的で公平にするための改革に取り組む。「富裕層は更なる税負担が可能」との認識の下、税のアジェンダに取り組む	
	住宅	持ち家を手の届くものとし、安全な住居を約束する	
	格差	人種間の貧富の差を解消するために包括的なアジェンダが必要である	
	その他	FRBは失業率について全米平均のみを目標とするのではなく、人種毎の失業率を目標とし、人種間格差を責務の一部に引き上げるべきである	
		銀行、金融サービスへの公平なアクセスを確保する	
	企業	貿易	社会保障を拡充する
		貿易	食料支援プログラムへの拠出を増加させる
貿易		トランプ政権による中国との貿易戦争は、勝利するための計画が無かったため、米国の農家や労働者に甚大な困難を与えた。中国には同盟国と協力して立ち向かい、より強い立場で交渉し、米国の農家が被った打撃を修復する	
貿易		労働者を第一に考えた通商政策を追求する。強力で拘束力のある労働基準・人権基準・環境基準を貿易合意の本文に盛り込むべく交渉する	
税制		「医薬品製造のオフショアリング促進」や「薬価上昇」に繋がる貿易関連の政策や税制を無くす	
税制		2017年税制改革法で大幅に引き下げられた法人税率は引き上げられなければならない	
⑤ 医療	医療保険	広範な産業における大型合併の増加と寡占的傾向の強まりを懸念している	
	医療保険	メディケア(高齢者向け医療保険)の対象を65歳以上から60歳以上へ引き下げる	
	医療保険	医療保険制度改革法で設立された医療保険マーケットプレイスを通じて、高品質な公的医療保険を提供する	
	薬価	処方薬価を引き下げるためにメディケアが処方薬価の交渉を行う	
⑥ 移民制度	その他	競争を阻害している業界構造と戦う	
	その他	医療セクターの労働者の権利を拡大し、当セクターの雇用者数を増加させる	
	その他	DACA(オバマ大統領が2012年に実施した、親と一緒に不法入国した若者の滞在を許可する措置)を維持する	
	その他	トランプ政権が実施した入国制限措置や所謂「ゼロ寛容政策」等を終了する	
	その他	米国内に住んでいる1,100万人の人々(不法移民)の市民権獲得に向けたロードマップを作成する	
移民・関税執行局(ICE)や税関・国境警備局(CBP)の職員は職業上の基準を順守し、非人道的乃至非合法の対応をした場合には責任を課す			
移民関連の政府機関を改革する			
トランプ政権による国境の壁建設のための国家非常事態宣言に基づく措置を終了する			

(資料) 合同作業チーム資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## バイデン氏は製造業の強化に 7,000 億ドル、インフラ投資・クリーンエネルギー投資に 2 兆ドルを表明

次にバイデン氏が最近発表した製造業の強化に関する政策(9日発表)とインフラ投資・クリーンエネルギー投資に関する政策(14日発表)の内容を確認したい。

前者は米国の製造業の再興を目指すものであり、就任1期目の4年間に7,000億ドルを投資する(次頁第2表)。内訳はバイアメリカン法令に基づく政府調達4,000億ドル、研究

開発投資が 3,000 億ドルである。後者は従来型のインフラ投資と気候変動対策のためのクリーンエネルギー投資を組み合わせたと捉えられ、就任 1 期目の 4 年間で 2 兆ドル投資する（第 3 表）。なお、前者と後者の投資額については重複している部分もあるとみられる。

第2表：バイデン氏が7月9日に発表した製造業の強化に関する政策

(1) バイアメリカンを徹底し、1期目の4年間で4,000億ドルの政府調達を行う
国内部品調達規定を厳格化する
バイアメリカン法令の逸脱を厳重に取り締まる
バイアメリカン法令を他の政府支援にも拡大する
政府調達する項目は具体的には、クリーン自動車、鉄鋼、セメント、コンクリート、建築資材、機器、医療物資、医薬品等が挙げられる
(2) 米国の製造業を一新し再生する
中小の製造業に投資したり競争するための資本を提供する
製造業の再生に繋がる税額控除を提供する
製造業のイノベーションに関するパートナーシップを拡大する
(3) 1期目の4年間で研究開発投資を3,000億ドル実施する
投資対象は具体的には、電気自動車技術、軽量素材、先端材料、通信、5G、人工知能(AI)、クリーンエネルギー、航空宇宙、バイオテクノロジー、医療・製薬等が挙げられる
これらの研究開発投資は300万人以上の雇用創出に貢献する
(4) 全てのコミュニティに投資(の恩恵)が行き渡るようにする
(5) 米国の労働者のためになる税制、通商政策を追求する
中国やその他の国が米国の製造業に打撃となる不公平な慣行等を行っている場合には、貿易上の是正措置を積極的に実施する
(6) 重要なサプライチェーンを海外から米国へ戻す
就任後100日間で、極めて重要なセクター(サプライチェーン)を特定するレビューを実施する
税制を変更し、医薬品製造メーカー等が生産を海外へ移転するインセンティブを無くす。重要な製品の米国内生産に繋がる新たなインセンティブを設ける

(資料)バイデン氏HPより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表：バイデン氏が7月14日に発表したインフラ投資・クリーンエネルギー投資に関する政策

1期目の4年間に以下2兆ドルの投資を実施する	
インフラ	壊れかかっている輸送インフラを立て直す(道路、橋、鉄道のレール、航空、港、内陸水路等)
	第二の鉄道革命の火付け役となる
	地方の交通システムに大改革をもたらす(2030年までに人口10万人以上の全ての市の住民に、高品質な公共交通を提供する)
	全てのコミュニティに対して、安全できれいな飲料水の供給を確保にする
	ブロードバンドを拡大する
自動車産業	米国の自動車産業が21世紀に勝利できる体制を整える
	米国製の自動車(無公害車)への需要を高めるために、連邦政府の調達の力を用いる
	自動車関連のインフラへ投資する(電気自動車の充電スタンドを50万ヵ所新設する等)
	バッテリー技術の研究を加速し、国内生産能力の拡大を支援する
	米国で製造される全てのバスが2030年までにゼロ・エミッションになることを目指す
	意欲的な燃費基準を設ける
	米国の自動車産業で新たに100万人の雇用を創出する
電力セクター	2035年までに炭素汚染のない発電部門を構築する
	「エネルギー効率化」、「クリーンエネルギー」、「電気システム」、「送電システム」等に対する歴史的な規模の投資を先導する
	エネルギー効率化等に繋がるように、税制のインセンティブを改革する
	次世代送配電網の構築では、新しい技術の力を借りて既存のインフラ・資産を最大限活用する
ビル・住宅	向こう4年間で400万のビルを改築し、200万の住宅に耐気候構造を施す。これにより100万人の高賃金雇用を創出する
	公立学校と幼児教育施設を近代化するために複数年の計画を立ち上げる
	手頃な価格でエネルギー効率も高めた150万戸の住宅を建設する
イノベーション	重要なクリーンエネルギー技術のコストについて、大幅な引き下げを推進する
農業・保全	環境に優しい農業を通じて雇用を創出する
環境的公平	環境的公平が重要な検討事項であることを確保にする

(資料)バイデン氏HPより三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 民主党の政策綱領案は比較的穏健な内容に落ち着いたとも言えそうである

今回発表された民主党の政策綱領案は、予備選挙を通じて候補者の急進的な主張が注目されたことに鑑みれば、比較的穏健な内容に落ち着いたとも言えそうである<sup>(注4)</sup>。一般に民主党が掲げる経済政策には増税や規制強化等が含まれるため、共和党に比べて成長促進的とは受け止められないわけだが、政策綱領案からは増税や規制強化を殊更重視している印象までは受けない。

一方、バイデン氏が足元で発表している政策は、トランプ大統領を意識してか従来に比べて独自色を強めている乃至主張を先鋭化させているようにも見受けられ<sup>(注5)</sup>、最近の演説のトーンもサンダース氏に幾分近付いている印象すら受ける(第4表)。バイデン氏の掲げる政策は適宜リバイズされることもあり、引き続き注視していく必要があるだろう。

なお、米国の労働者や製造業を従来以上に重視する点はトランプ大統領もバイデン氏も同じであり、選挙結果に関わらずこうした傾向は暫く米国で続くことになろう。

(注4) 民主党は中道の主流派と左派の間での路線対立が近年強まり、2016年の大統領選挙では中道のクリントン氏と左派のサンダース氏が接戦となった結果、本選で民主党として一体化できなかったことが敗北の一因とも指摘されている。今回、バイデン氏陣営とサンダース氏陣営が協働で政策綱領案を作成した背景は、党を一つに纏めるためではないかと言われている。

(注5) 党内の幅広い支持を得ることが必要な政策綱領は具体策に踏み込みづらいため、個々の主張よりも穏健に見えるとも言えそうである。

第4表: バイデン氏の演説(7月9日)の抜粋

今回のコロナ危機を通じてトランプ大統領は株式市場に殊更フォーカスしているが、ダウ平均株価やナスダックは私達でも私達の家族でもない。ウォールストリートの銀行家や最高経営責任者(CEO)が米国を築いてきたわけではない
米国企業は公平に税を負担する時である。法人税率は(現行の21%から)28%へ戻す。Amazonが連邦所得税を全く支払わない日々も終わらせる。海外利益に対する税率を2倍へ引き上げる
労働者が力と声を持つことを確かし、株主資本主義(shareholder capitalism)の時代を終わりにする
連邦政府が税金を使用する際には、米国製品を購入すべきであり、米国の雇用をサポートすべきである
「インフラを近代化するために必要な製品・資材の購入」、「重要な備蓄の補充」、「安全保障の強化」のために1期目の4年間で4,000億ドルを投資する
新たな産業分野において米国の競争力を高めるために1期目の4年間で3,000億ドルを研究開発に投資する(バッテリー技術、AI、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー等)
これらの投資計画は高賃金雇用を500万人創出することに寄与する
不公平な貿易慣行と戦い、中国のような国による知的財産の侵害に歯止めをかける

(資料)各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年7月17日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.